

業者コード番号	
---------	--

入札参加資格審査申請書(測量、建設コンサルタント用)

令和6・7年度において貴県で行われる測量、建設コンサルタント業務等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録を受けている 事業の登録番号 及び登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	
	測量業者	第 号	年 月 日	
	建設コンサルタント	第 号	年 月 日	
	地質調査業者	第 号	年 月 日	
	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	
	建築士事務所	第 号	年 月 日	
	(※)	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
		土地家屋調査士	第 号	年 月 日
		司法書士	第 号	年 月 日
		計量証明事業	第 号	年 月 日
		号	年 月 日	
	号	年 月 日		

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地

商号・名称

代表者氏名

電話番号

連絡先(申請担当者又は行政書士)

所属

電話番号

担当者氏名

FAX番号



### 経営規模等総括表

業者コード	9999	過去の入札参加資格の有無	1 有 0 無	令和2・3年度	令和4・5年度	対象の決算月
-------	------	--------------	------------	---------	---------	--------

(フリガナ)		(フリガナ)		
商号名称		代表者の役職名		代表者の氏名

所在地	(都道府県)	(市区町村)		郵便番号	
				電話番号	

社会保険・雇用保険の完納証明書、又は領収書の写しは、この期間のものがが必要です。

		R4.8.1～R5.7.31の間に決算日をもつ事業年度	R3.8.1～R4.7.31の間に決算日をもつ事業年度	2期平均		
		#####から	から	から	から	
		まで	年 月から	まで	年 月から	
			年 月まで		年 月まで	
測量等業務実績高 (概算)	測量業務	千円	千円	千円	千円	千円
	土木関係建設コンサルタント業務	千円	千円	千円	千円	千円
	地質調査業務	千円	千円	千円	千円	千円
	補償関係コンサルタント業務	千円	千円	千円	千円	千円
	建築設計業務	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
損益計算書	税引前当期利益	千円				
貸借対照表	流動資産計	千円				
	固定資産計	千円				
	流動負債計	千円				
	総資本額	千円		剰余(欠損)金 処分	計	
自己資本額	払込資本金	千円	千円	千円	千円	
	準備金・積立金等	千円	千円	千円	千円	
	次期繰越利益(欠損)金	千円	千円	千円	千円	
	計	千円	千円	千円 (P)	千円	

	技術職員	(うち有資格技術者数)	事務職員	計
常勤職員の数	人	( 人 )	人	人

	創業年月日	休業又は転(廃)業の期間	現組織への変更	営業年数
営業年数等	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日	年



(様式第4号)

## 営業経歴書

営業所			営業の種目	営業種目に 係る業務の 登録を始め て行った年 月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所)				(登録年月)
(その他の営業所)				(開設年月)

(記載要領)

1. 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
2. その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
3. 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

### 【注意事項】

宮崎県内に営業所(支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関し登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

# 技術者経歴書

(種類)

氏名	法令による免許等			業務経歴	経験年月数
	コード	名称	取得年月日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

(記載要領)

1. この表は、業種別に作成すること。
2. 「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、当該業種に関連する資格等のうち、様式第3号に記載の資格については当該コードを記入し、記載のない資格については当該資格の名称を記入すること。一人が複数の資格を有する場合は、複数の行を使用して記入すること。
4. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

令和6・7年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

↓	1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。  <b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。
	2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。
	3	当事業所は、 令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
業者コード番号

資本関係又は人的関係がある者の有無 【  該当あり  該当なし 】

1 資本関係がある者

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。